

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山
	全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業											
所 属	130100 市民共創部・市民課											
施 策	07024300 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳システム及び戸籍システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理が図られた。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
住民基本台帳システム及び戸籍システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理が図られた。	住基法一部改正が施行されることに向けて、住基システムの改修を行い準備を進めた。戸籍システム更改に際し、事業成果の見込まれる機種を新たに選定、スムーズな移行作業を行い、安定した稼動をしている。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
外国人住民に対し住民票が作成される等の大幅な法改正に対応し円滑な移行を行った。基幹系システム更改され住民記録及び印鑑登録システムが一新されたが、移行作業を実施し、平成安定した稼動をしている。	戸籍法施行規則が一部改正され、戸籍正本の再製をシステムの的に構築する「戸籍副本データ管理システム」が全国的に運用開始された。当市でも平成25年8月に導入し、安定した稼動をしている。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
平成27年度の社会保障税番号制度施行に向け、住基システム改修を26年度中に完了する必要がある。翌年度のテスト、個人番号付番、通知、運用開始に向けシステムベンダーとの調整等を円滑に行う。	社会保障税番号制度の施行により、10月の個人番号付番、通知、運用、翌1月の個人番号カード交付が行われるが、円滑な制度導入、運用を図る。

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		25,996	30,379
特定財源	国庫支出金	490	190
	都道府県支出金	49	48
	地方債	0	0
	その他	21,458	19,067
一般財源		3,999	11,074
人員数(人)	正規職員	5.6	5.6
	嘱託職員	2.5	2.9
	臨時職員	0.5	0.0
人員コスト	正規職員	38,404.8	38,404.8
	嘱託職員	6,812.5	7,902.5
	臨時職員	588.5	0.0
	計	45,805.8	46,307.3
市民一人当たりの経費		1.4	1.5
総額		71,801.8	76,686.3

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,792	証明書発行用偽造防止用紙、トナー等
13節 委託費	8,985	戸籍システム改修委託、住民基本台帳システム業務委託等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	103	
その他	15,116	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,487	証明書発行用偽造防止用紙、トナー等
13節 委託費	10,745	住基システム改修費、住民基本台帳システム業務委託等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	103	
その他	18,044	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	根拠法令を常に確認しながら日常業務に当たっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	法定受託事務	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	システムの運用で効率性は高い	

振り返り（決算年度の取組み課題）

戸籍副本データ管理システム導入に係る起案、入札、戸籍システムベンダー、ネットワークシステムベンダーとの調整を行い、円滑な導入及び運用を実施した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
法令を遵守するなかで、正確、迅速な事務を遂行する。 。		同左	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	